

「知的資産経営の時代」

1 はじめに

1990年代に始まったIT革命は、経済社会の広い分野において、まさに革命的な影響を及ぼしています。経済学分野では、90年代における米国経済の復活はIT革命による生産性の向上によるところが大きいといわれており、コンピューター機器、通信機器を初めとするIT資本を通して、これらがどの程度生産性上昇に寄与したかが研究されてきました。

しかし2000年代に入ってからこうしたハードのIT資本の分析だけでは、説明できない経済現象が現れるようになりました。一つは、米国で物的なIT資本の蓄積以上に、生産性や企業価値(株価)の上昇が生じ、単なる物的な資本の増加では90年代後半以降における米国の繁栄を説明することが難しくなってきたことです。いま一つは、米国を追うようにIT資本の蓄積を進めながら、ドイツ、フランス、英国といった欧州の比較的大きな先進国で、米国ほど生産性の上昇を享受できないという現象が生じていることです。

こうした課題に対して、物的なIT化を補完して生産性を上昇させる要素として無形の知識資産の役割が注目されるようになりました。オランダの経済学者であるvan Ark(2004)は、IT資本とそれを支える知識資産として、人的資本、知識資本、顧客資本、社会関係資本などの無形資産をあげています。MIT Sloan SchoolのBrynjolfsson教授もIT革命に伴う企業内での無形資産蓄積の重要性を説く一人です。また欧米では、最近になってこれまでは財務諸表で評価されなかった無形資産についても、陽表的に開示するよう会計制度を変更しようとする動きがあります。こうした動向を考えると、無形の知識資産を対象とする研究は、極めて実地的な意義を有していると同時に、経済学、経営学、会計学といった単一の学問内で完結する性質のものではなく、むしろそれぞれの学問分野からの成果を持ち寄ることによってより豊かな成果が得られる特徴を持っています

幸い学習院大学経済学部は、一つの学部内に経済、経営、会計の専門家が集まっておりコミュニケーションがとりやすく、知識資産の各項目についてのエキスパートを擁しています。こうした専門家の知識をそれぞれ持ち寄ることにより、知識資産をキーワードにしてマクロ経済の生産性、企業経営、会計評価などに新たな知見を提供しようとするプロジェクトを立ち上げました。

昨年度は、こうした知的資産に関わる勉強会を実施するとともに、昨年10月から、日本経済研究所の「月報」に、プロジェクトの参加メンバーが、知的資産に関連する自らの専門分野のわかりやすく解説する連載を行いました。本シンポジウムは、この連載が本年6

月で一段落することを機に、こうした分野に関わりの深い方々や日頃経営に関わっておられる方々にも広く私どものプロジェクトを知っていただくために開催いたします。

2 シンポジウム参加者（想定 敬称略、略歴等は別添の資料を御参照下さい）

鈴木 幸一 I I J 社長

鶴 光太郎 経済産業研究所上席研究員

宮川 努 学習院大学経済学部教授

今野 浩一郎 学習院大学経済学部教授（モデレーター）

3 開催予定日

7月29日(火) 午後2時から午後4時。

4 会場

大手町の日本政策投資銀行の本店8階大会議室。

5 シンポジウム参加御希望の方へ

シンポジウム御希望の方は、6月末までに、学習院大学経済研究所シンポジウム担当の伊藤 (20060009@gakushuin.ac.jp) までお申込み下さい。